

(提言)「高等学校新設科目「公共」にむけて—政治学からの提言—」

1 現状及び問題点

18 歳選挙権の実現によって、統治機構・政治制度・政治過程に関する基本的な知識の習得をこえたよりリアルな政治学習が期待される。高校に新設予定の科目「公共」(仮称)では、政治的争点を自ら理解する概念の応用力を生徒が身に付け、複雑な現象を自分なりに分析・判断する知的スキルを伸ばし、「国家・社会の形成に主体的に参画していく」基本的な政治的能力を養うことが重要となる。本提言は、単なる投票率の向上を目指すのみならず、「主権者」教育を含む市民・シティズンシップ教育の意義を、広く政治参加という文脈で検討し、以下の提言を行うものである。

2 提言の内容

(1) 「教室を越える「公共」学習の促進

「公共」的な思考力を育む場は、教室を越える場合がある。地元公民館・図書館、駅前広場等が教室で学ぶ「知識」とリアルな「公共」が会うトポス(場所)として重要度を増す。今後、教科書や副教材等の作成を担当する部署や執筆者には、ネットを介して手に入れやすい情報とは別の英知と賢慮を、政治リテラシーの核心として科目「公共」に埋め込む工夫を求める。

(2) リアルな政治学習と「政治的中立性」の担保

教育現場における「中立性」は、教師が提供する授業内容・方法の信頼性を高めることにより確保される。生徒には、多様な立場・視点から教材・情報を提供し、一人ひとりの生徒が先入観から解き放たれるようにし、対象と距離をとって自分なりの意見や判断をもつことの意義を理解させる。自分の主張を自らの立場を離れた上で「理由づけ」できるように促し、自分と他者の意見は、明日にむけ可塑的であることを実感させる作業を行わせる。これらを通じて、本来の意味の「政治的中立性」は担保される。

(3) 「トライやるデイズ」(仮称)の導入

新設科目「公共」において、「立憲主義と民主政治」「多文化共生」といった問題を身近な場所から考え、理解するために、各自治体が、以下のような内容をもつ能動的な体験型学習を取り入れることを提案する。生徒は、放課後や休日に、個人、あるいはグループで、地元の老人ホームや授産施設の訪問、裁判所や地方議会の見学、地域の住民対象のイベントや講演会に参加する。各自は、自らの関心に沿って問題を発見し、その解決法を知るため、地元役所の関係窓口への訪問や、ネット記事の収集などを行い、自らの問題意識を課題として定式化し、課題とその原因、解決法について考える。教師は、

生徒がこうした一連の作業を行うのを助け、双方向型授業のなかで生徒の報告の機会を設ける。市民性の社会的側面を地域のなかで高めるための、数日にわたる一連の学習（仮称「トライやるデイズ」）の導入を提案する。